

建退共制度に関する実態調査
結果報告書

平成28年3月

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

目 次

I. 調査の概要	1
II. 主な調査結果	4

(4) 回答者の属性

A 調査（下請調査）：資本金階層区分

総数	個人または 300万円 未満	300万円 以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上 3,000万円 未満	3,000万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 1億円 未満	1億円 以上	無回答
747	50	215	400	57	19	0	6
100.0	6.7	28.8	53.5	7.6	2.5	0.0	0.8

B 調査（元請調査）：資本金階層区分

総数	個人または 300万円 未満	300万円 以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上 3,000万円 未満	3,000万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 1億円 未満	1億円 以上 10億円 未満	10億円 以上	無回答
1,722	3	47	525	521	360	138	45	83
100.0	0.2	2.7	30.5	30.3	20.9	8.0	2.6	4.8

C 調査（現場調査）：公共工事・民間工事区分

総数	公共工事	民間工事	無回答
760	675	68	17
100.0	88.8	8.9	2.2

C 調査（現場調査）：工種別区分

総数	土木工事	建築工事	その他	無回答
760	482	216	45	17
100.0	63.4	28.4	5.9	2.2

C 調査（現場調査）：請負金額別区分

総数	1,000万円 未満	1,000万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 1億万円 未満	1億円 以上 5億円 未満	5億円 以上	無回答
760	59	217	146	186	107	45
100.0	7.8	28.6	19.2	24.5	14.1	5.9

D 調査（発注者調査）：機関別区分

総数	国・機関	都道府県	市(東京23 区を含 む)(計)	政令指定 都市	県庁所在地 (政令指定 都市を除 く)	その他の市 (東京23区 を含 む)(計)	東京 23区	市(東京23 区を除く)
248	10	42	196	16	28	152	17	135
100.0	4.0	16.9	79.0	6.5	11.3	61.3	6.9	54.4

E 調査（労働者調査）：年代別区分

総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
7,705	119	852	1,737	1,973	1,758	1,154	102	10
100.0	1.5	11.1	22.5	25.6	22.8	15.0	1.3	0.1

<注意事項>

1. 本報告書におけるグラフについて、単一回答を求めるものについては帯グラフを、複数回答を可能とするものには棒グラフを使用している。
2. 回答割合については、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が 100% とならない場合がある。
3. 調査期間は、2015 年 9～10 月の調査による。

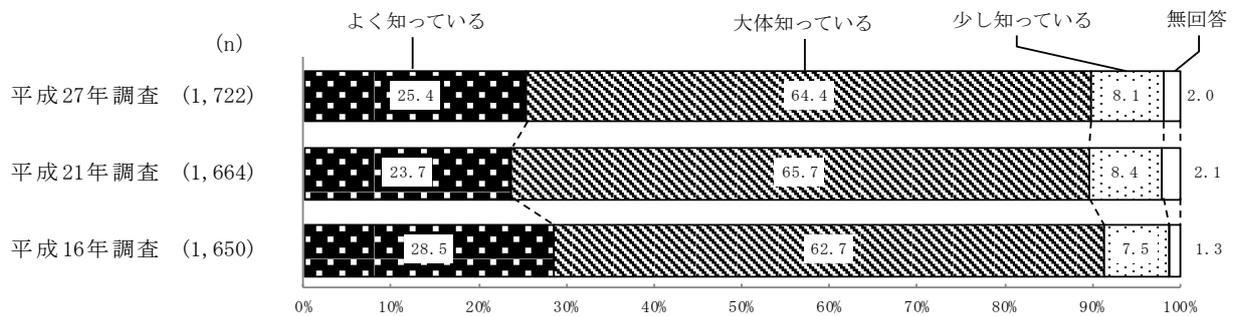
II. 主な調査結果

1 建退共制度の認知度

(1) 元請調査

元請調査では、「大体知っている」が 65.7%から 64.4%に減少しているが、「良く知っている」は 23.7%から 25.4%に増加しており、前回同様、約 90%の企業が認知している。

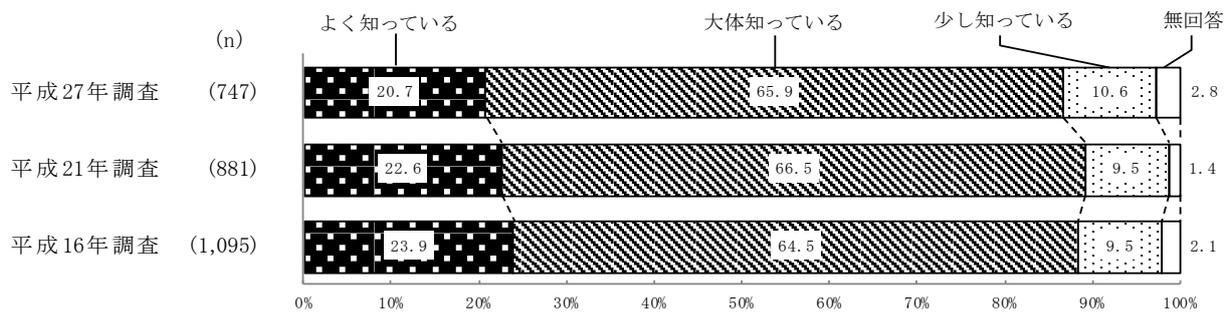
(図 1) 建退共の認知度 (元請調査)



(2) 下請調査

下請調査では、「よく知っている」が 20.7%、「大体知っている」が 65.9%と、前回同様、約 90%の企業が認知している。

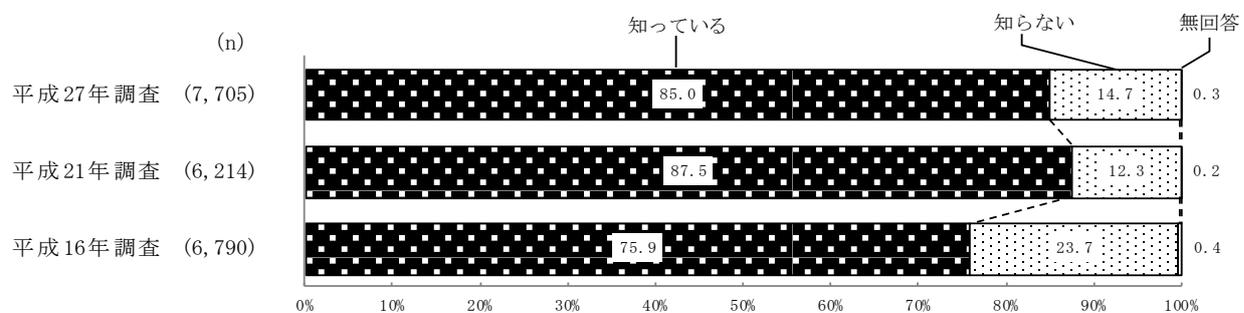
(図 2) 建退共の認知度 (下請調査)



(3) 労働者調査

労働者調査では、「知っている」(85.0%)が前回(87.5%)を若干下回ったが、前回同様に約9割近くが認知している。

(図3) 建退共の認知度(労働者調査)

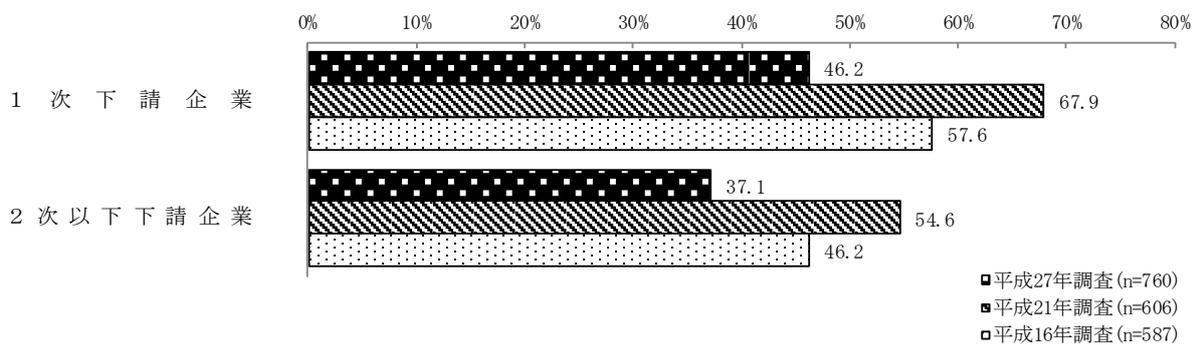


2 建退共に加入している企業、労働者の割合

(1) 工事参加企業に占める割合

現場調査では、工事参加企業に占める建退共加入企業の割合は、1次下請、2次以下の下請ともに前回調査と比較すると、1次下請は67.9%から46.2%に、2次以下の下請は54.6%から37.1%にそれぞれ減少している。

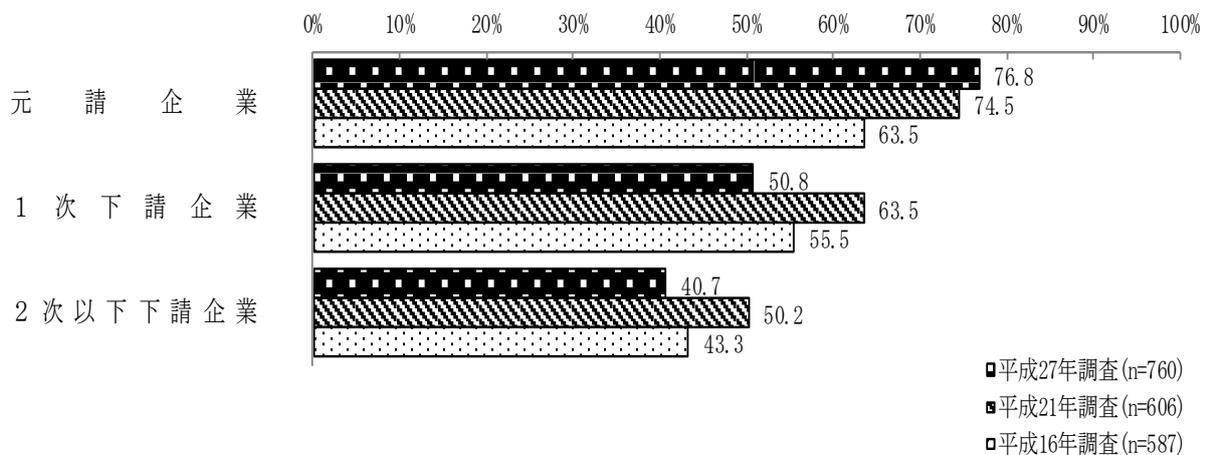
(図4) 建退共加入企業の割合 (現場調査)



(2) 工事参加労働者に占める割合

現場調査では、工事参加労働者に占める建退共手帳交付者の割合は、前回調査と比較すると、元請で74.5%から76.8%に増加している。一方で、1次下請で63.5%から50.8%に、2次以下の下請で50.2%から40.7%にそれぞれ減少している。

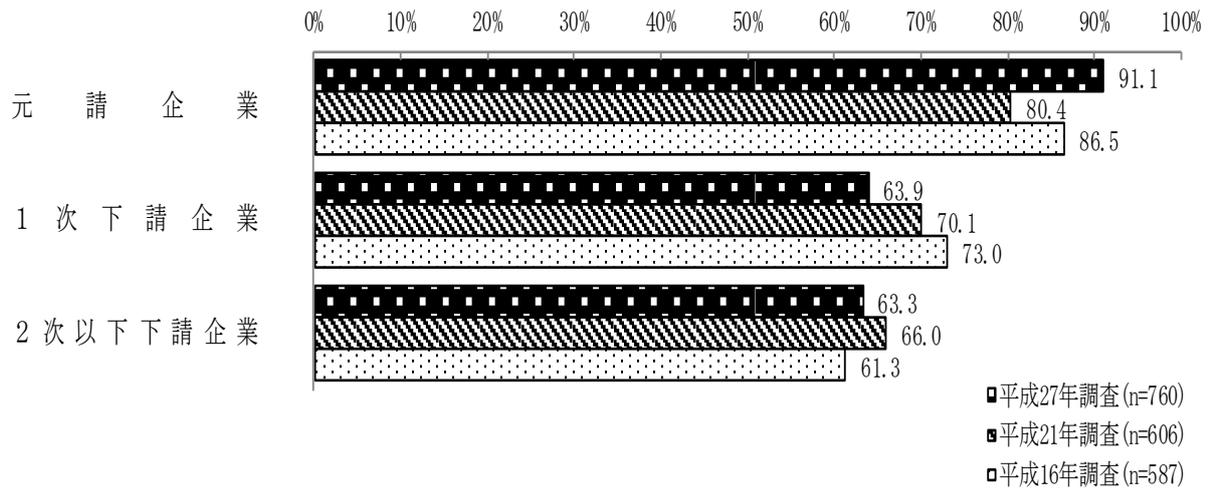
(図5) 建退共手帳交付者の割合 (現場調査)



(3) 何らかの退職金制度適用者の割合

工事参加労働者に占める何らかの退職金制度適用者の割合は、前回調査と比較すると、元請では80.4%から91.1%に大きく増加している。一方で、1次下請では70.1%から63.9%に、2次以下の下請では66.0%から63.3%に減少している。

(図6) 何らかの退職金制度適用者の割合 (現場調査)



3 共済証紙の購入枚数の算出方法

(1) 元請調査

公共工事に係る調査では、「工事毎に対象労働者数と労働日数を把握し算出」が24.2%から24.6%、「工事毎に建退共の「共済証紙購入の考え方について」に従い総工事費の一定割合で算出」が64.5%から66.7%に増加し、「工事毎に発注者の指導に基づき算出」が3.7%から3.5%に微減している。

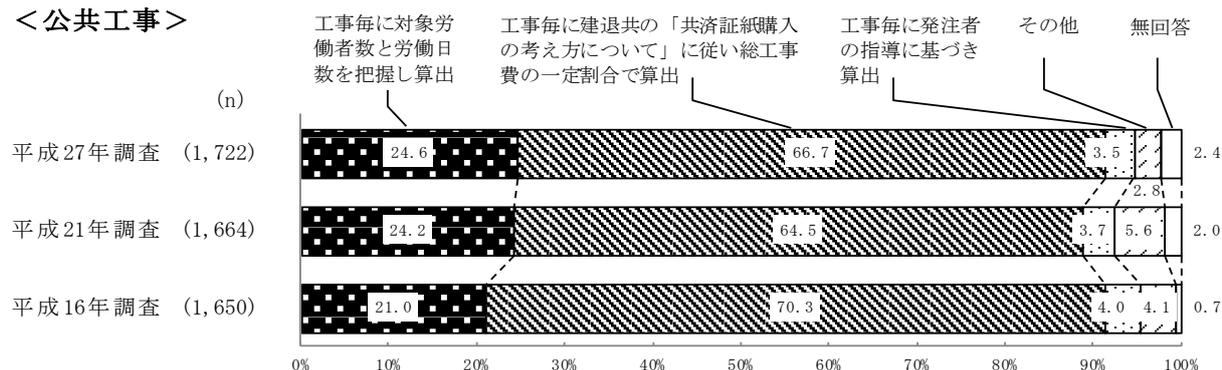
民間工事に係る調査では、「工事毎に対象労働者数と労働日数を把握し算出」が38.0%から31.6%に減少し、「工事毎に建退共の「共済証紙購入の考え方について」に従い総工事費の一定割合で算出」が15.6%から18.4%に増加している。

建退共では、できるだけ証紙の過不足が発生しないよう「工事毎に対象労働者数と労働日数を把握し算出」するよう要請しており、公共工事ではこの割合が増加した。

なお、前々回不測定であったが「公共工事については購入しているが、民間工事については購入していない」が29.7%から33.9%に増加している。

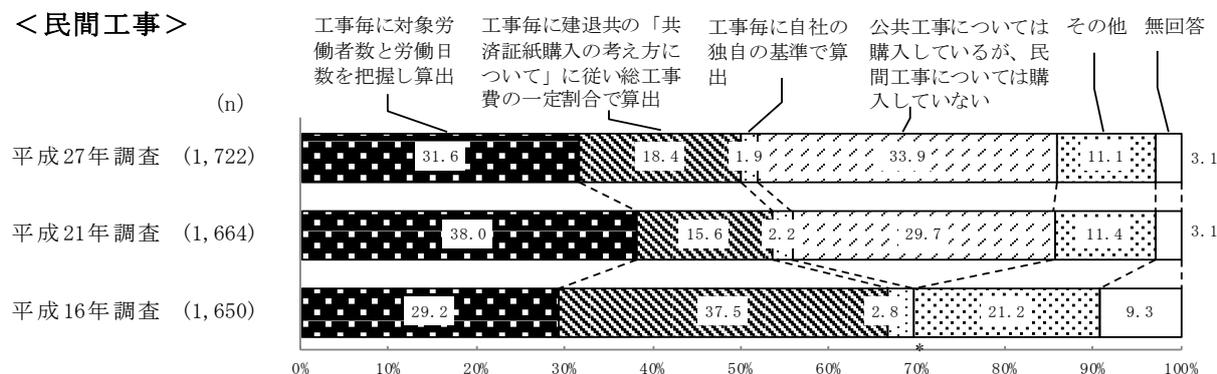
(図7) 証紙購入額の算定方法 (元請調査)

<公共工事>



(図8) 証紙購入額の算定方法 (元請調査)

<民間工事>



*「公共工事については購入しているが、民間工事については購入していない」は前々回不測定

(2) 下請調査

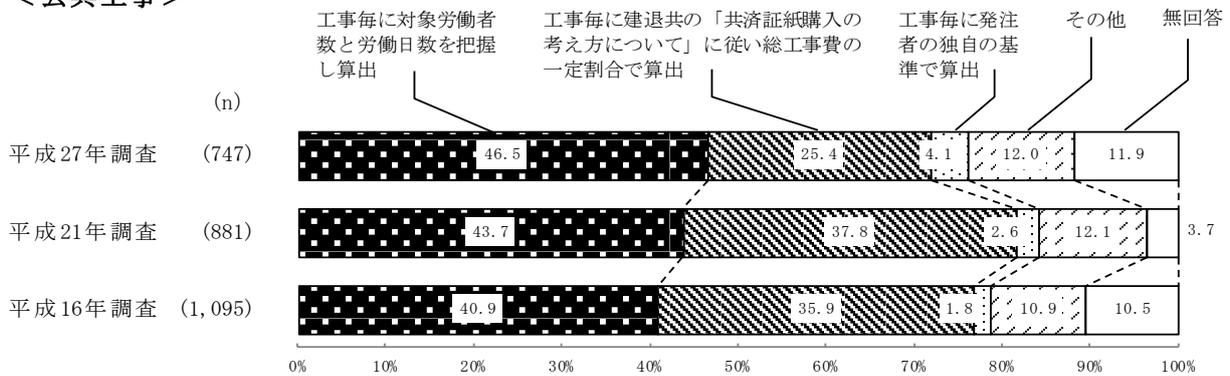
公共工事に係る調査では、「工事毎に対象労働者数と労働日数を把握し算出」が43.7%から46.5%に、「工事毎に発注者の独自の基準で算出」が2.6%から4.1%に増加した。「工事毎に建退共の「共済証紙購入の考え方について」に従い総工事費の一定割合で算出」が37.8%から25.4%に減少している。

民間工事に係る調査では、「工事毎に対象労働者数と労働日数を把握し算出」が48.7%から42.4%に減少し、「工事毎に建退共の「共済証紙購入の考え方について」に従い総工事費の一定割合で算出」が7.2%から7.4%に微増した。「工事毎に自社の独自の基準で算出」は3.9%から1.7%に減少している。

なお、「公共工事については購入しているが、民間工事については購入していない」が16.6%から22.2%に増加している。

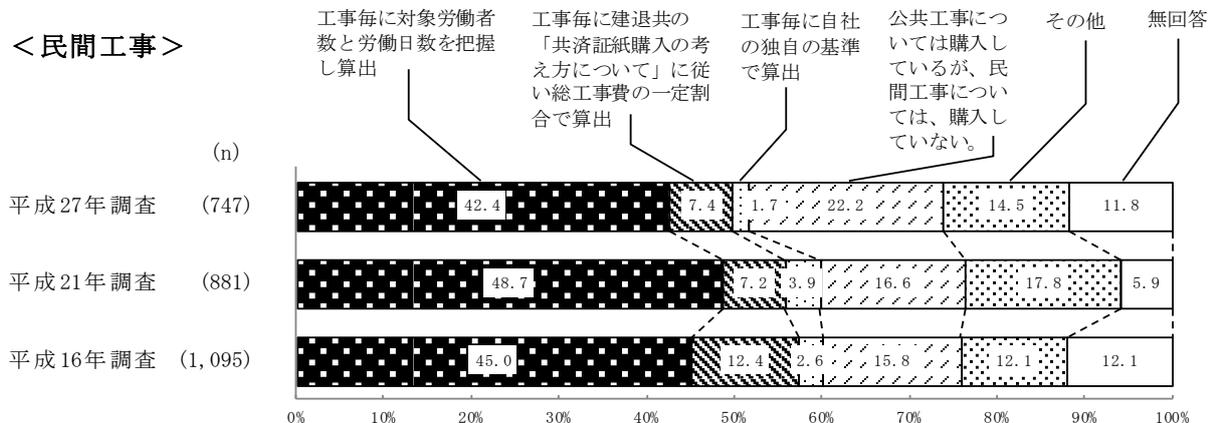
(図9) 証紙購入額の算定方法 (下請調査)

<公共工事>



(図10) 証紙購入額の算定方法 (下請調査)

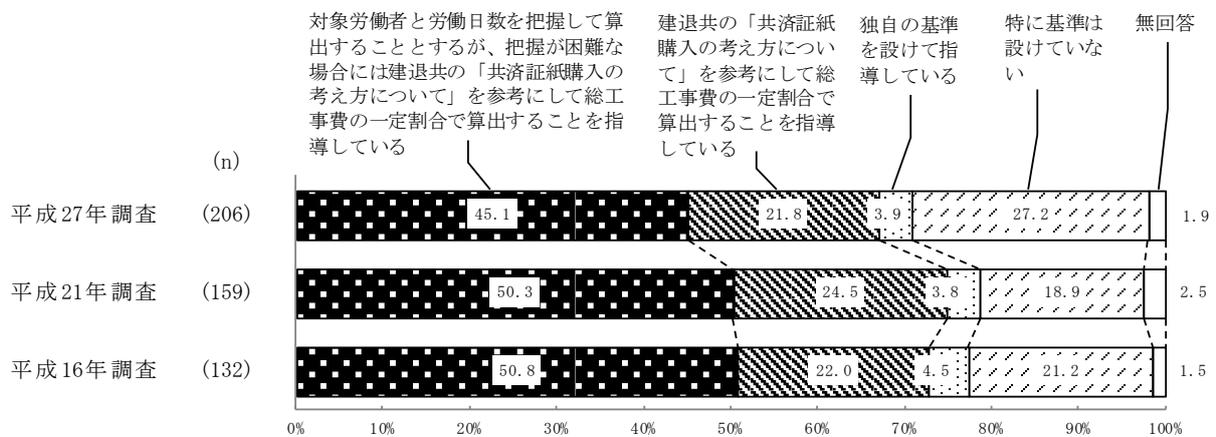
<民間工事>



(3) 発注者調査

発注者調査では、「対象労働者数と労働日数を把握して算出することとするが、把握が困難な場合には建退共の「共済証紙購入の考え方について」を参考にして総工事費の一定の割合で算出することを指導している」が 50.3%から 45.1%に、「建退共の「共済証紙購入の考え方について」を参考にして総工事費の一定の割合で算出することを指導している」が 24.5%から 21.8%に減少している。また、「独自の基準を設けて指導している」が 3.8%から 3.9%に微増し、「特に基準は設けていない」が 18.9%から 27.2%に増加している。

(図 11) 証紙購入額の算定方法 (発注者調査)

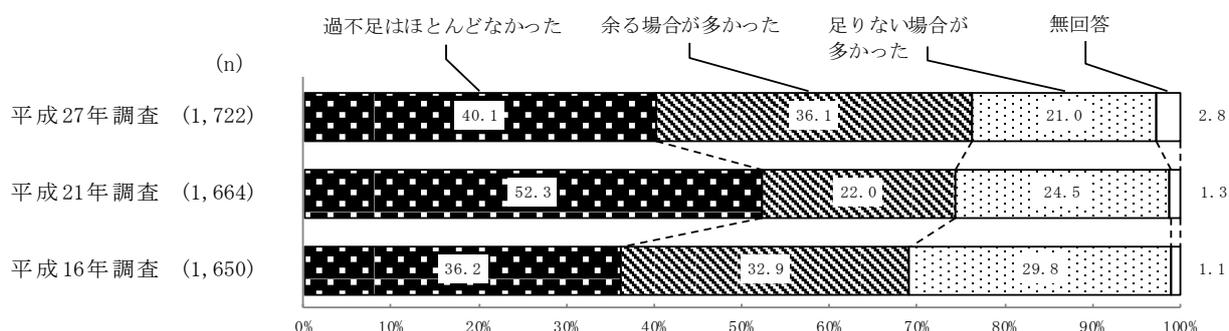


4 共済証紙の過不足

(1) 元請調査

元請調査では、「過不足はほとんどなかった」が 52.3%から 40.1%に減少し、「余る場合が多かった」が 22.0%から 36.1%に増加した。また、「足りない場合が多かった」が 24.5 から 21.0%に減少した。前回に比べて、証紙は適正に購入されているが、若干余る傾向になりつつある。

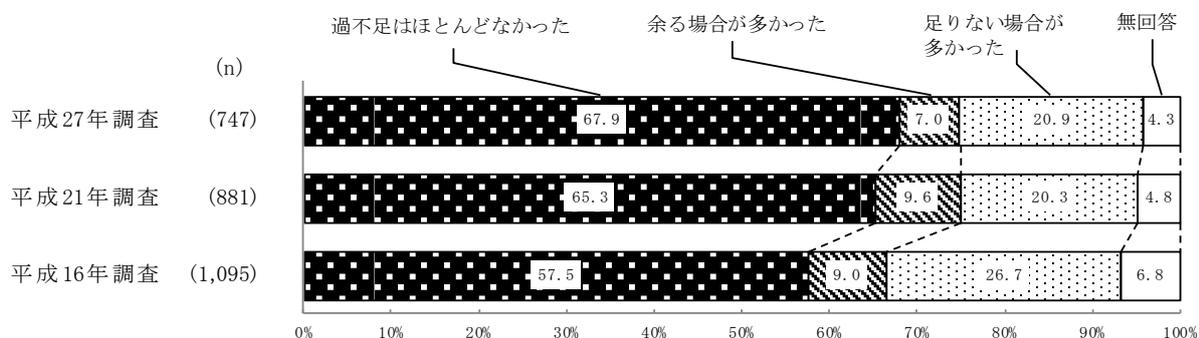
(図 12) 証紙の過不足 (元請調査)



(2) 下請調査

下請調査では、「過不足はほとんどなかった」が 65.3%から 67.9%に増加し、「余る場合が多かった」が 9.6%から 7.0%に減少、「足りない場合が多かった」が 20.3%から 20.9%に微増しており、証紙は適正に購入される方向に改善傾向となっている。

(図 13) 証紙の過不足 (下請調査)



5 下請企業への証紙の交付

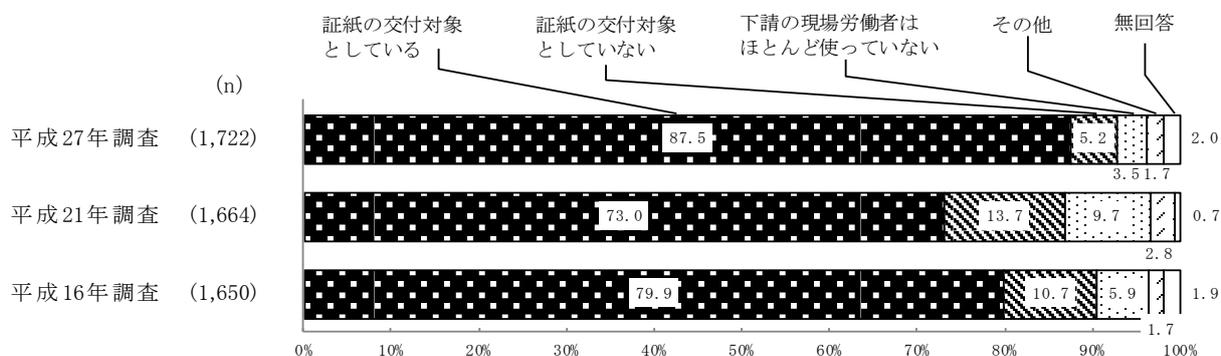
下請業者の現場労働者に対する証紙の交付

元請調査では、下請の現場労働者を「証紙の交付対象としている」が73.0%から87.5%に増加した。一方、「証紙の交付対象としていない」は13.7%から5.2%に、「下請の現場労働者はほとんど使っていない」が9.7%から3.5%に減少した。

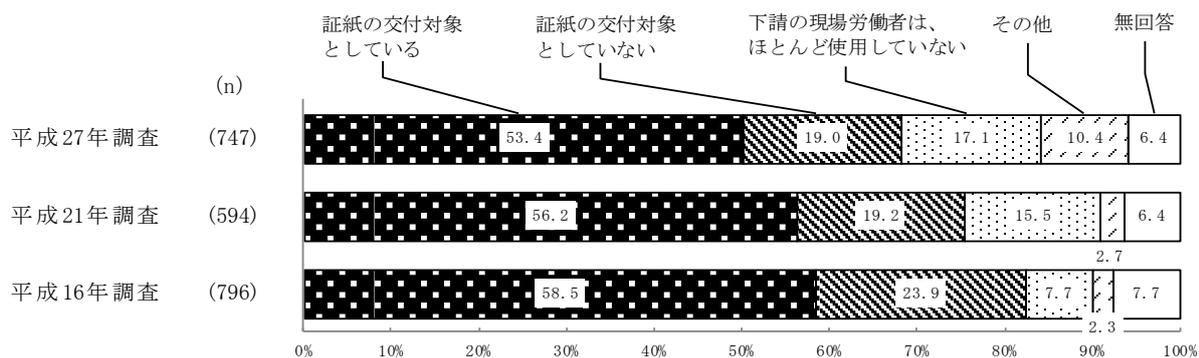
下請調査では、「証紙の交付対象としている」は56.2%から53.4%に減少した。

一方、「証紙の交付対象としていない」は19.2%から19.0%に微減し、「下請の現場労働者は、ほとんど使用していない」は15.5%から17.1%に増加した。

(図 14) 下請業者の現場労働者に対する証紙の交付 (元請調査)



(図 15) 下請業者の現場労働者に対する証紙の交付 (下請調査)



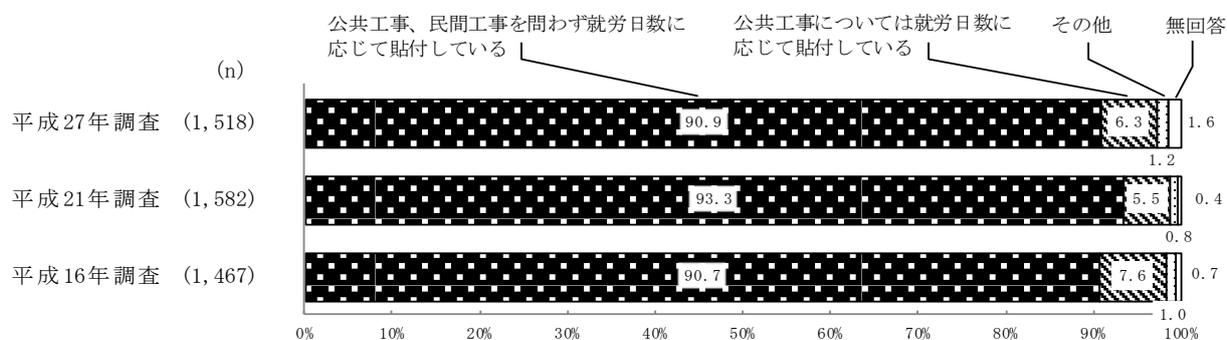
6 共済証紙の貼付

(1) 自社雇用の現場労働者に対する証紙の貼付

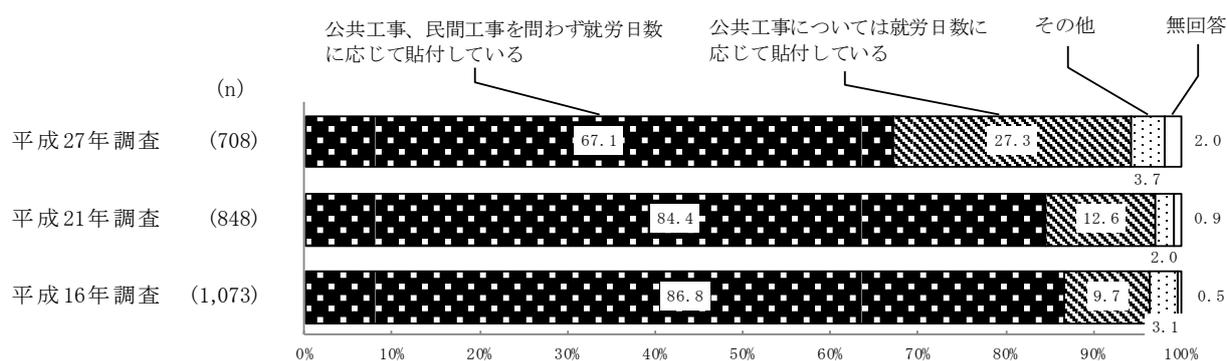
元請調査では、自社雇用の現場労働者に対して「公共工事、民間工事を問わず就労日数に応じて貼付している」が93.3%から90.9%に減少し、「公共工事については就労日数に応じて貼付している」が5.5%から6.3%に増加した。

一方、下請調査では、「公共工事、民間工事を問わず就労日数に応じて貼付している」が84.4%から67.1%に減少し、「公共工事については就労日数に応じて貼付している」が12.6%から27.3%に増加した。

(図 16) 証紙貼付対象工事 (元請調査)



(図 17) 証紙貼付対象工事 (下請調査)

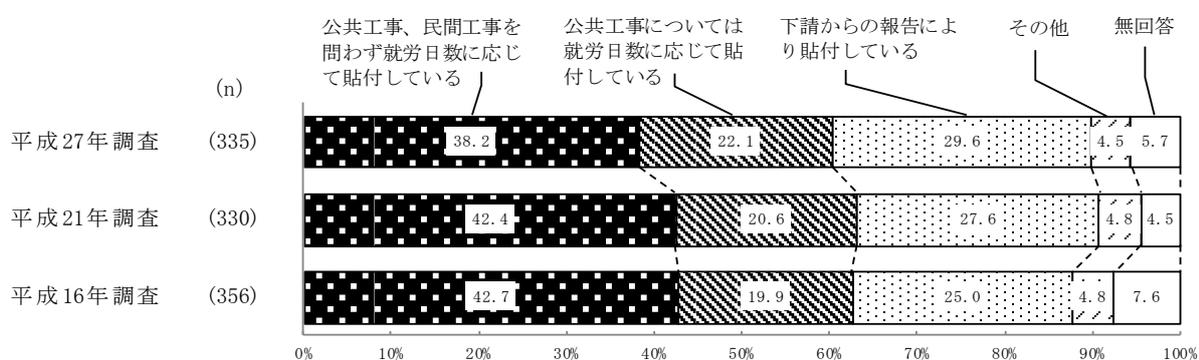


(2) 下請の現場労働者に対する証紙の貼付

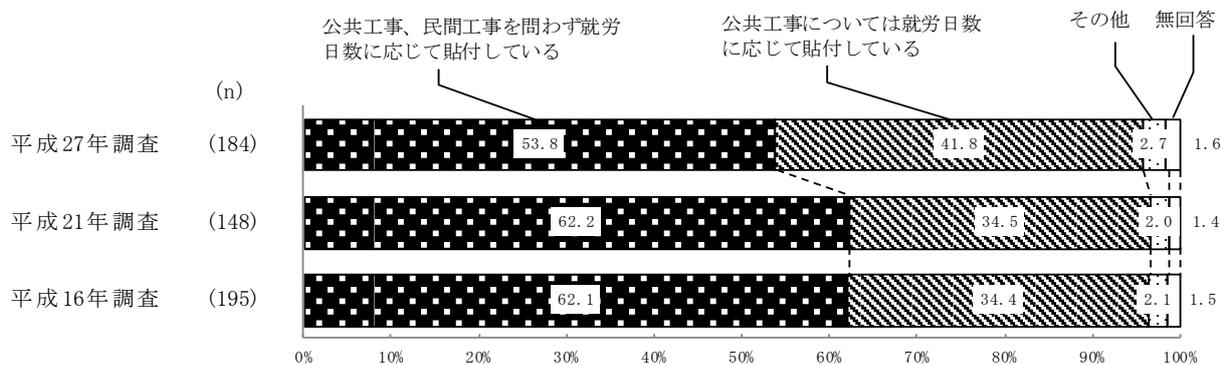
元請調査では、下請の現場労働者に対して「公共工事、民間工事を問わず就労日数に応じて貼付している」が 42.4%から 38.2%に減少し、「公共工事については就労日数に応じて貼付している」が 20.6%から 22.1%に増加した。「下請からの報告により貼付している」が 27.6%から 29.6%に増加している。

一方、下請調査については、下請の現場労働者に対して「公共工事、民間工事を問わず就労日数に応じて貼付している」が 62.2%から 53.8%に減少し、「公共工事については就労日数に応じて貼付している」が 34.5%から 41.8%に増加した。

(図 18) 証紙貼付対象工事 (元請調査)



(図 19) 証紙貼付対象工事 (下請調査)



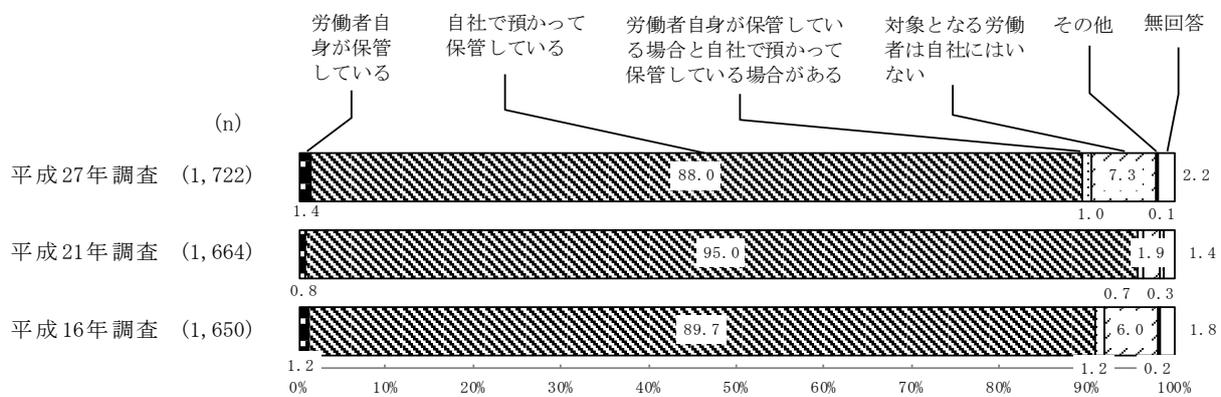
7 共済手帳の保管

(1) 自社雇用の現場労働者の手帳の保管

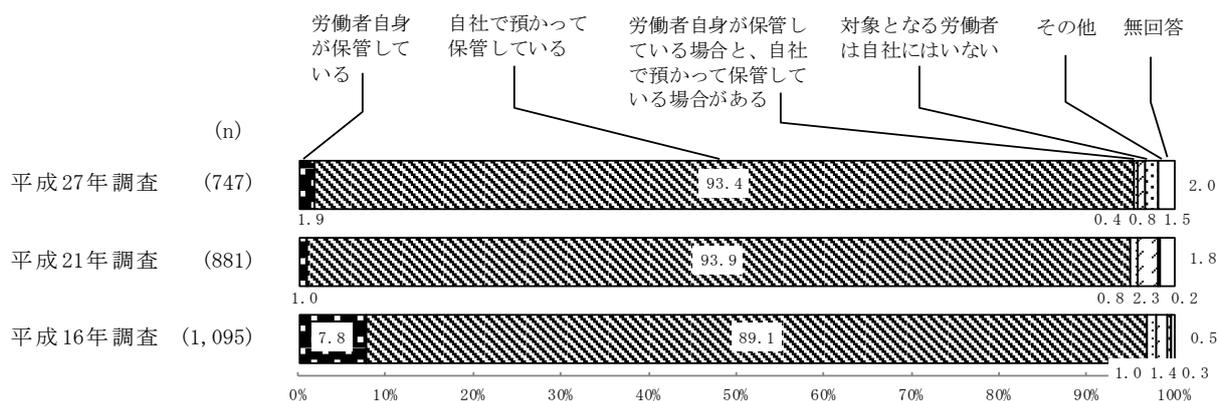
元請調査では、「労働者自身が保管している」が0.8%から1.4%に微増し、「自社で預かって保管している」が95.0%から88.0%に減少している。

また、下請調査においても、「労働者自身が保管している」が1.0%から1.9%に微増し、「自社で預かって保管している」が93.9%から93.4%に微減し、ほぼ前回同様の結果であった。手帳はほとんど事業所で管理されているとの結果であった。

(図 20) 手帳の保管状況 (元請調査)



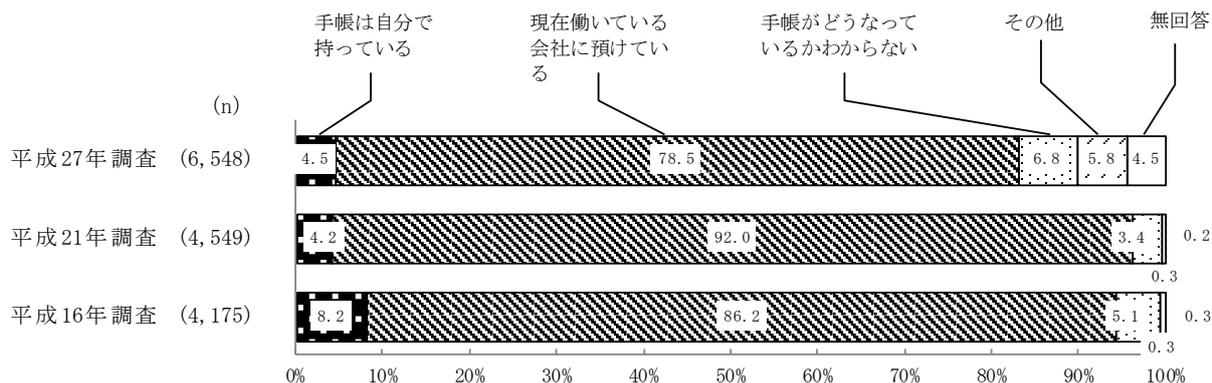
(図 20) 手帳の保管状況 (下請調査)



(2) 労働者による手帳の保管

労働者調査においては、「手帳は自分で持っている」が4.2%から4.5%に微増し、「現在働いている会社に預けている」が92.0%から78.5%に減少しており、元請調査、下請調査と同様の結果となり、労働者自身が「手帳がどうなっているかわからない」との回答が3.4%から6.8%に増加した。

(図 22) 手帳の保管状況 (労働者調査)



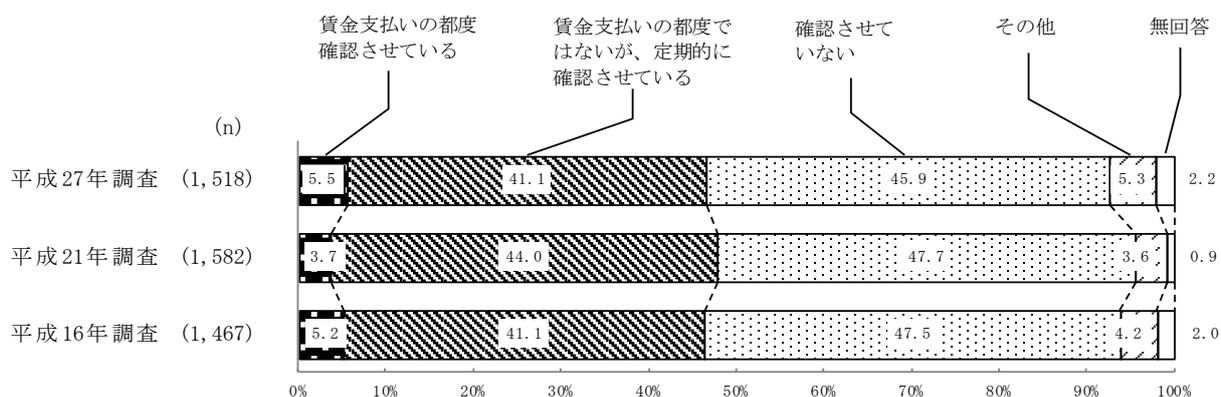
8 共済証紙の貼付確認

(1) 労働者に対する共済証紙の貼付確認

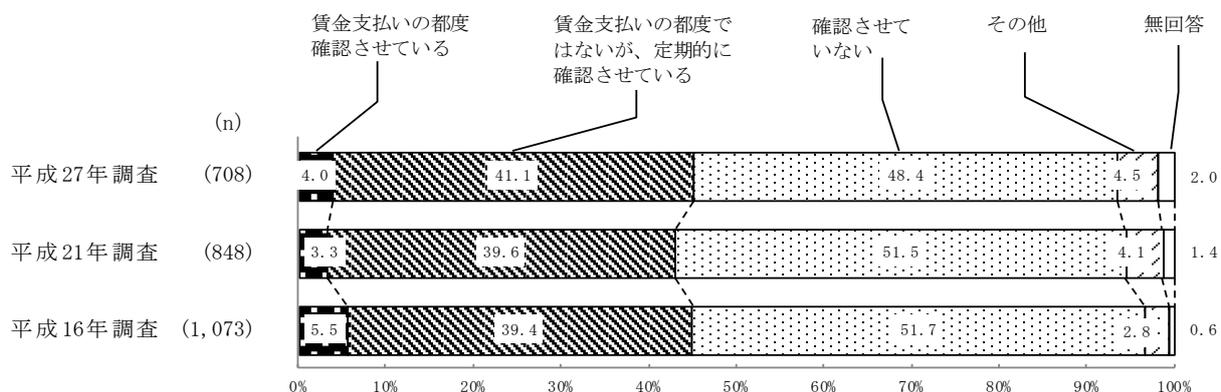
元請調査では、「賃金支払いの都度確認させている」が3.7%から5.5%に増加し、「賃金支払いの都度ではないが、定期的に確認させている」が44.0%から41.1%、「確認させていない」が47.7%から45.9%に減少している。

また、下請調査においても、「賃金支払いの都度確認させている」が3.3%から4.0%に増加し、「賃金支払いの都度ではないが、定期的に確認させている」が39.6%から41.1%に増加し、「確認させていない」が51.5%から48.4%に減少となっているが、約半数の事業所で労働者に対する手帳への証紙の貼付確認が行われていないとの結果であった。

(図 23) 労働者に対する証紙貼付確認（元請調査）



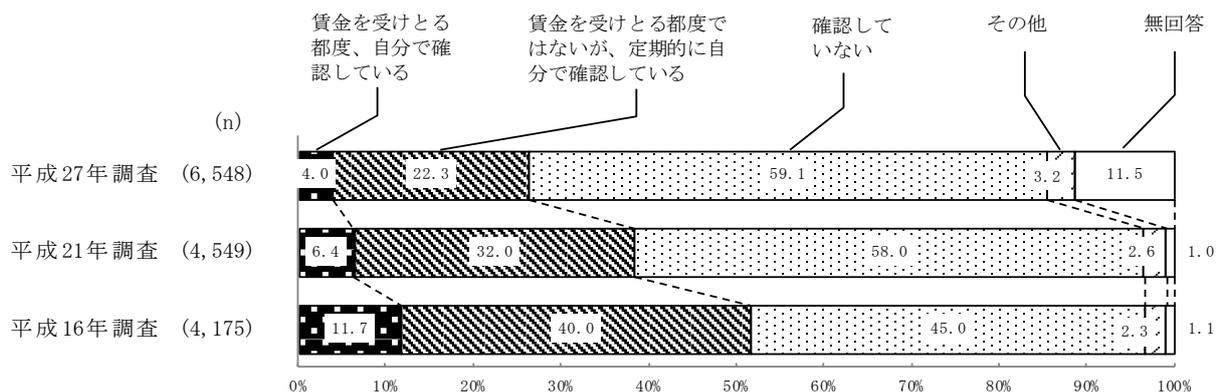
(図 24) 労働者に対する証紙貼付確認（下請調査）



(2) 労働者による共済証紙の貼付確認

労働者調査においては、「賃金を受けとる都度、自分で確認している」が6.4%から4.0%、「賃金を受けとる都度ではないが、定期的に自分で確認している」が32.0%から22.3%に減少し、「確認していない」が58.0%から59.1%に増加しており、元請調査、下請調査と同様の傾向となっている。

(図 25) 労働者による証紙貼付確認 (労働者調査)

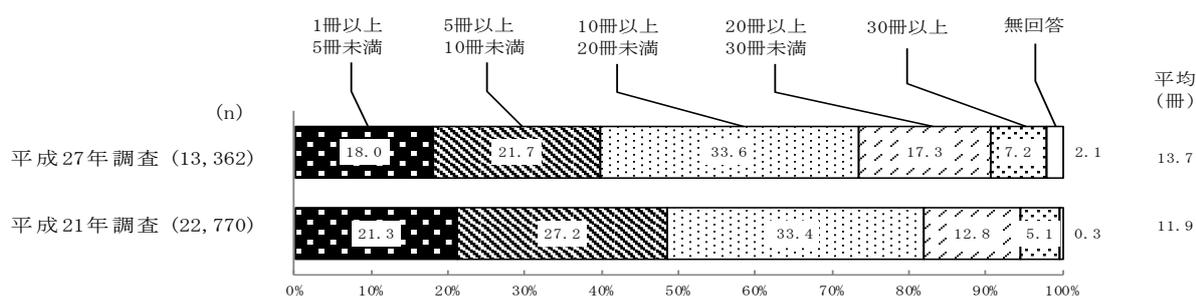


9 手帳への証紙の貼付状況等

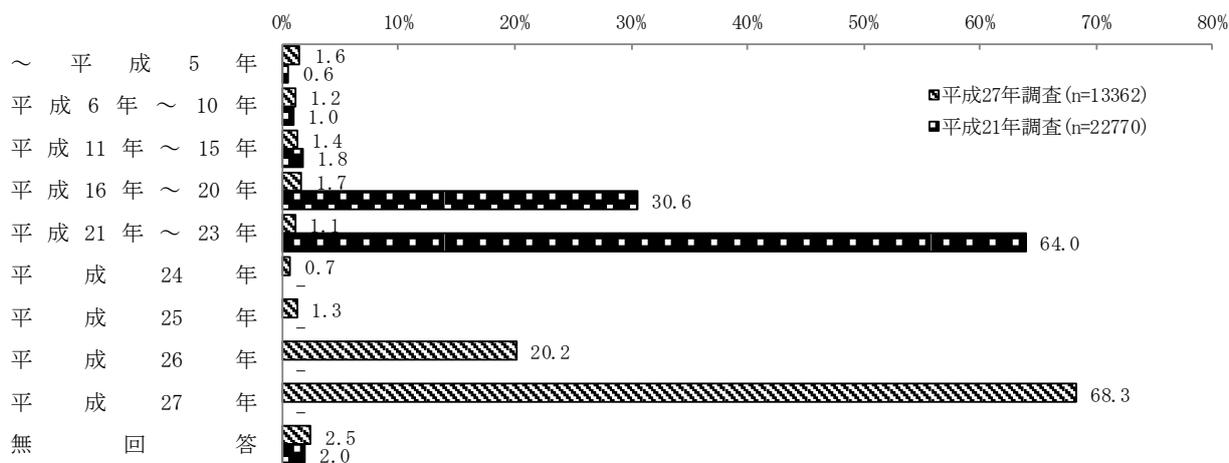
(1) 元請調査

手帳の冊目は平均で13.7冊目の手帳を所持しており、交付年でみると調査年に発行した手帳を所持している者が68.3%、調査の前年に発行した手帳を所持している者が20.2%であった。また、手帳への証紙の貼付状況は、平均で124.6日分の証紙が貼付されていた。

(図 26) 手帳の冊目 (元請調査)

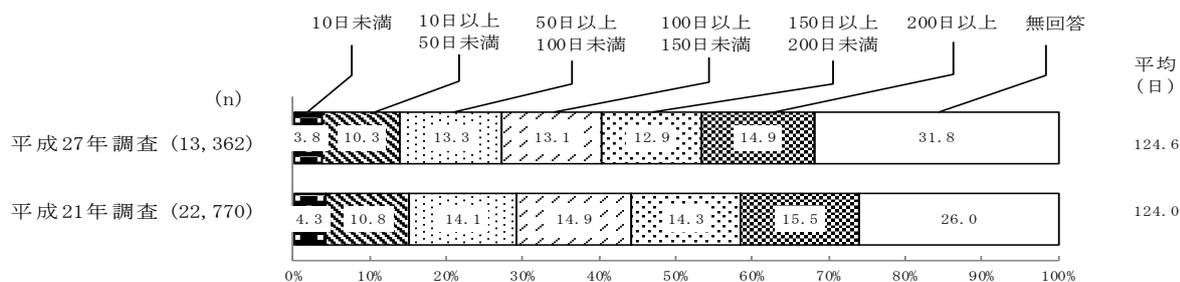


(図 27) 手帳の交付年 (元請調査)



※交付年は、暦年で集計

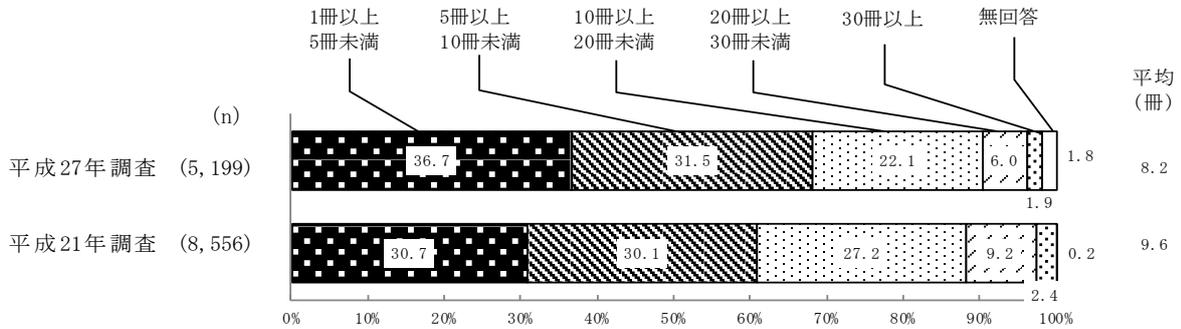
(図 28) 証紙貼付枚数 (元請調査)



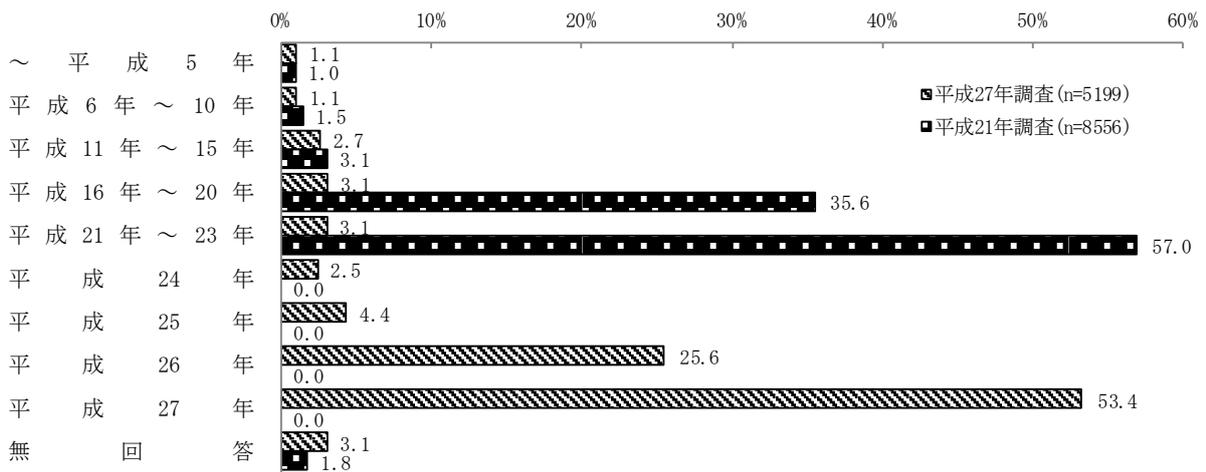
(2) 下請調査

手帳の冊目は平均で 8.2 冊目の手帳を所持しており、交付年でみると調査年に発行した手帳を所持している者が 53.4%、調査の前年に発行した手帳を所持している者が 25.6%であった。また、手帳への証紙の貼付状況は、平均で 114.1 日分の証紙が貼付されていた。

(図 29) 手帳の冊目 (下請調査)



(図 30) 手帳の交付年 (下請調査)



(図 31) 証紙貼付枚数 (下請調査)

